官民連携での価値創造

一地方の課題に対応し民間の力を最大限に活用するために一

我が国の人口減少、高齢化が止まらない。この 10 年間で、総人口は約 300 万人減少し、後期高齢者である 75 歳以上人口 は約 450 万人増加する一方で、未来を担う 15 歳未満人口は約 220 万人減少した。80 万人割れという出生数の急減に対応し、岸田政権は「異次元の少子化対策」として強力な支援を行っているが効果は見えていない。

人口減少、高齢化は地域社会に大きな影響をもたらしている。農業や伝統産業における担い手の減少、耕作放棄地、空地や空き家、空き公共施設の増加、インフラの老朽化など枚挙にいとまがない。対応が求められる自治体は、税収が減少し十分な対応がとれない状況である。

これまで、包括業務委託、指定管理者、PFI 制度などにより自治体業務における民間活用が進んできたが、公共分野において民間のノウハウを最大限に活用する方策を検討する必要があるのではないか。いくつかの先進的な民間企業の事例を紹介し、今後の方策について議論をしたい。自治体、外郭団体の職員の方々、議員、NPO、企業職員、その他関心ある皆様のご参加をお待ちしています。なお、会場と Zoom でのオンライン講義との併用で開催します。

スケジュール (各回 18:20 ~ 20:00) *日程、ゲストスピーカーは変更する可能性があります。

2024年4月26日(金)

企業と地域社会が支え合う社会を創る : 官民連携事業研究所の取組(仮)

株式会社 官民連携事業研究所 代表取締役 鷲見 英利 氏

2024年7月26日(金)

住民への有益な情報提供と自治体 広告収入の増加:㈱ホープの取組

株式会社ホープ 地方協創事業部 近畿第一支社長兼管理課長 木内 裕美佳氏

2024年5月24日(金)

街の循環再生をめざして空き家問題 に挑む:クラッソーネの取組(仮)

株式会社クラッソーネ 執行役員 山田 浩平 氏

2024年8月23日(金)

未利用行政資産を活用し環境保全と 滋賀の新たな観光価値の創出(仮)

奥伊吹観光開発株式会社 代表取締役社長 草野 丈太 氏

2024年6月28日(金)

未利用行政資産の価値化: 公共 R 不動産の取組(仮)

公共 R 不動産 RD 事業部マネージャー 矢ヶ部 慎一 ${\rm E}$

2024年9月27日(金)

官民連携での価値創造を考える(まとめ)

滋賀大学 名誉教授 石井 良一氏

場 所 滋賀大学大津サテライトプラザ (JR 大津駅前日本生命大津ビル 4F)、オンライン (Zoom)

定 員 24名

主査 石井 良一 (滋賀大学 名誉教授)

早稲田大学大学院工学修士、ペンシルバニア大学大学院博士課程修了、Ph.d、技術士(都市及び地方計画)、農業経営アドバイザー。野村総合研究所、滋賀大学経済学部教授を経て、現在、野村アグリプランニング&アドバイザリー(株)シニアフェロー。主な共著書として、「自治体の事業仕分け」、「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」、「アフターコロナの都市計画」。2003年4月から「滋賀大学公共経営イブニングスクール」を主宰。

副査 提中 富和 (滋賀大学 産学公連携推進機構プロジェクトアドバイザー)

受講料 3,000 円 *申込締切後、請求書を送付します。4月25日(木)までに納付をお願いします。

こちらから お申込いただけます!

成績評価

成績は、出席(7割以上を評価)、最終レポート、授業への参画で評価します。 一定程度以上の成績を得たものについては、修了証書を発行します。

受講申込

申込方法

締切日: 2024 年 4 月 16 日 (火) *但し、先着順で定員(24 名)になり次第締め切ります。

宛 先: 滋賀大学産学公連携推進課 担当:箭野(やの) TEL:0749-27-1116

申込フォーム



①右記 QR コードから、申込フォームにて必要事項を入力して送信

②裏面申込書にご記入の上、FAX もしくはメールにて送付 FAX:0749-27-1431 E-mail:icr@shiga-u.ac.jp

主催: 🖊 滋賀大学

FAX 送信票

FAX: 0749-27-1431

2024 年度前期 滋賀大学公共経営イブニングスクール 「官民連携での価値創造

一地方の課題に対応し民間の力を最大限に活用するために一」

申込書

(フリガナ) 氏名		性別	男・女・無回答
事業所名 · 団体名			
所属部署		役職名	
連絡先住所 ※請求書等の 送付宛先	∓		(自宅・職場)
電話番号			
E-mail			